

各 位

会 社 名 株式会社R I S E
代表者名 代表取締役社長 山口達也
(コード番号 8836)
問合せ先 コーポレート統括部 経営管理部
担当部長 杉山顕士
(TEL : 03-6632-0711)

(訂正・数値データ訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、平成28年8月12日に開示いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成29年5月12日付「過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實原 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-5214-0251
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	61	0.0	△27	—	△27	—	△27	—
28年3月期第1四半期	61	△52.0	△20	—	△20	—	△20	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △28百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △18百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.71	—
28年3月期第1四半期	△2.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,178	2,670	84.0
28年3月期	3,956	3,384	85.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,670百万円 28年3月期 3,384百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210	△53.1	△150	—	△148	—	6	△91.6	△1.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	96,013,277株	28年3月期	96,013,277株
29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期1Q	96,013,277株	28年3月期1Q	47,046,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	95.37	95.37
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により穏やかな景気回復の兆しが見られたものの、中国や新興国経済の減速懸念による世界的な株式市場の下落や原油安が発生するなど、まだまだ予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、賃貸物件の運営を主体とした不動産事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃貸物件からの安定した賃貸収入を計上し、費用面においては、事業税の税率上昇の影響により租税公課が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高61百万円（前年同四半期は61百万円）、営業損失27百万円（前年同四半期は20百万円の営業損失）となり、経常損失27百万円（前年同四半期は20百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円（前年同四半期は20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,178百万円となり、前連結会計年度末に比べて778百万円減少しました。これは、現金及び預金が優先配当金支払等により708百万円、有形固定資産が減価償却費の計上により17百万円、投資その他の資産が投資有価証券の売却等により44百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

負債は507百万円となり、前連結会計年度末に比べて64百万円減少しました。これは、役員退職慰労引当金が目的使用により45百万円、長期借入金が一部返済により8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は2,670百万円となり、前連結会計年度末に比べて713百万円減少しました。これは、優先配当金の支払により資本剰余金が685百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円を計上したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は477百万円となりました。（前連結会計年度末は、1,186百万円）

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は59百万円（前年同四半期は、2百万円の支出）となりました。主な減少要因は、非資金支出である減価償却費17百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失27百万円の計上、役員退職慰労金の支払45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は43百万円（前年同四半期は、10百万円の収入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は693百万円（前年同四半期は、8百万円の支出）となりました。主な減少要因は、優先配当金の支払685百万円と、長期借入金の返済による支出8百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、不動産事業において引き続き賃貸物件の安定的な運営を行うとともに、適切なタイミングでの収益資産の入れ替え及び資金調達の最適化により、キャッシュ・フローの向上と収益改善に努めてまいります。また、経営基盤の拡大による収益力強化を目指し、M&Aを中心とした投資事業等の新規事業の立ち上げに取り組んでまいります。

当期の連結業績については、売上高210百万円（前年同期は447百万円）、営業利益△150百万円（前年同期は123百万円）、経常利益△148百万円（前年同期は115百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円（前年同期は71百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186	477
たな卸資産	392	393
営業出資金	0	0
その他	14	7
流動資産合計	1,593	879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△556	△573
建物(純額)	833	816
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他(純額)	1	1
有形固定資産合計	2,253	2,236
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	109	62
固定資産合計	2,362	2,299
資産合計	3,956	3,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払法人税等	16	10
補償損失引当金	2	2
修繕引当金	3	3
役員退職慰労引当金	45	-
その他	45	43
流動負債合計	147	94
固定負債		
長期借入金	302	294
繰延税金負債	12	10
退職給付に係る負債	5	5
その他	104	102
固定負債合計	424	413
負債合計	571	507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	808
利益剰余金	△110	△137
株主資本合計	3,383	2,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	-
その他の包括利益累計額合計	1	-
純資産合計	3,384	2,670
負債純資産合計	3,956	3,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	61	61
売上原価	23	24
売上総利益	37	36
販売費及び一般管理費	58	64
営業損失(△)	△20	△27
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	0	0
営業外費用合計	2	1
経常損失(△)	△20	△27
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△27
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△0	△0
四半期純損失(△)	△20	△27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△27

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△20	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
その他の包括利益合計	1	△1
四半期包括利益	△18	△28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18	△28
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△27
減価償却費	17	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
補償損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△45
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	<u>1</u>	<u>1</u>
投資有価証券運用損益(△は益)	△1	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	△0
その他	<u>1</u>	<u>△3</u>
小計	<u>△1</u>	<u>△59</u>
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2</u>	<u>△59</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35	△3
投資有価証券の売却による収入	33	47
貸付金の回収による収入	12	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	△8
配当金の支払額	-	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△8</u>	<u>△693</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	△708
現金及び現金同等物の期首残高	1,244	1,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244	477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社は、平成28年5月25日付で、資本剰余金を原資として優先株式に対する配当金685百万円の支払を実施いたしました。この結果、資本剰余金が685百万円減少しております。

【訂正前】



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 實原 正和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-5214-0251
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	59	0.0	△29	—	△27	—	△27	—
28年3月期第1四半期	59	△52.7	△21	—	△20	—	△20	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △19百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.72	—
28年3月期第1四半期	△2.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,143	2,712	86.3
28年3月期	3,919	3,426	87.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,712百万円 28年3月期 3,426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210	△52.4	△150	—	△148	—	6	△91.3	△1.66

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	96,013,277株	28年3月期	96,013,277株
29年3月期1Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期1Q	96,013,277株	28年3月期1Q	47,046,505株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	95.37	95.37
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により穏やかな景気回復の兆しが見られたものの、中国や新興国経済の減速懸念による世界的な株式市場の下落や原油安が発生するなど、まだまだ予断を許さない状況であります。

このような状況の下、当社グループは、賃貸物件の運営を主体とした不動産事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃貸物件からの安定した賃貸収入を計上し、費用面においては、事業税の税率上昇の影響により租税公課が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高59百万円（前年同四半期は59百万円）、営業損失29百万円（前年同四半期は21百万円の営業損失）となり、経常損失27百万円（前年同四半期は20百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円（前年同四半期は20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,143百万円となり、前連結会計年度末に比べて776百万円減少しました。これは、現金及び預金が優先配当金支払等により708百万円、有形固定資産が減価償却費の計上により17百万円、投資その他の資産が投資有価証券の売却等により44百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

負債は431百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。これは、役員退職慰労引当金が目的使用により45百万円、受入敷金保証金の一部返還により8百万円それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は2,712百万円となり、前連結会計年度末に比べて714百万円減少しました。これは、優先配当金の支払により資本剰余金が685百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失27百万円を計上したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は477百万円となりました。（前連結会計年度末は、1,186百万円）

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果支出した資金は67百万円（前年同四半期は、10百万円の支出）となりました。主な減少要因は、非資金支出である減価償却費17百万円がありましたが、税金等調整前四半期純損失27百万円の計上、役員退職慰労金の支払45百万円、受入敷金保証金の一部返還8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は43百万円（前年同四半期は、10百万円の収入）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は685百万円（前年同四半期は、キャッシュ・フローなし）となりました。主な減少要因は、優先配当金の支払685百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、不動産事業において引き続き賃貸物件の安定的な運営を行うとともに、適切なタイミングでの収益資産の入れ替え及び資金調達の最適化により、キャッシュ・フローの向上と収益改善に努めてまいります。また、経営基盤の拡大による収益力強化を目指し、M&Aを中心とした投資事業等の新規事業の立ち上げに取り組んでまいります。

当期の連結業績については、売上高210百万円（前年同期は441百万円）、営業利益△150百万円（前年同期は116百万円）、経常利益△148百万円（前年同期は116百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益6百万円（前年同期は69百万円）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点で得られた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,186	477
たな卸資産	392	393
営業出資金	0	0
その他	14	7
流動資産合計	1,593	879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,389	1,389
減価償却累計額	△556	△573
建物（純額）	833	816
土地	1,418	1,418
その他	12	12
減価償却累計額	△10	△10
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	2,253	2,236
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	71	27
固定資産合計	2,325	2,263
資産合計	3,919	3,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	1
未払法人税等	16	10
補償損失引当金	2	2
修繕引当金	3	3
役員退職慰労引当金	45	-
その他	45	43
流動負債合計	<u>115</u>	<u>61</u>
固定負債		
受入敷金保証金	<u>371</u>	<u>363</u>
繰延税金負債	<u>0</u>	<u>-</u>
退職給付に係る負債	5	5
固定負債合計	<u>378</u>	<u>369</u>
負債合計	<u>493</u>	<u>431</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,493	808
利益剰余金	<u>△68</u>	<u>△96</u>
株主資本合計	<u>3,424</u>	<u>2,712</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	-
その他の包括利益累計額合計	1	-
純資産合計	<u>3,426</u>	<u>2,712</u>
負債純資産合計	<u>3,919</u>	<u>3,143</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	59	59
売上原価	23	24
売上総利益	36	35
販売費及び一般管理費	58	64
営業損失(△)	△21	△29
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
投資有価証券運用益	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払手数料	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失(△)	△20	△27
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△27
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等合計	0	0
四半期純損失(△)	△20	△27
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	△27

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△20	△27
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
その他の包括利益合計	1	△1
四半期包括利益	△19	△29
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19	△29
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△20	△27
減価償却費	17	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
補償損失引当金の増減額(△は減少)	△0	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△45
受取利息及び受取配当金	△0	△0
投資有価証券運用損益(△は益)	△1	△1
たな卸資産の増減額(△は増加)	-	△0
その他	△4	△9
小計	△9	△67
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△1	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35	△3
投資有価証券の売却による収入	33	47
貸付金の回収による収入	12	0
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	43
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	△685
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	0	△708
現金及び現金同等物の期首残高	1,244	1,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,244	477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社は、平成28年5月25日付で、資本剰余金を原資として優先株式に対する配当金685百万円の支払を実施いたしました。この結果、資本剰余金が685百万円減少しております。